

福岡タワー株式会社
経営状況説明資料

経済観光文化局
(令和7年8月)

〔目 次〕

第 1	福岡タワー株式会社の概要	1 ～ 4
第 2	令和 7 年度事業計画	5
第 3	令和 6 年度事業報告等	6 ～ 1 0
1	会社の現況に関する事項	6・7
2	貸借対照表	8
3	損益計算書	9
4	株主資本等変動計算書	9
5	重要な会計方針	1 0
6	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 0
7	契約金額が 4, 000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 0

第1 福岡タワー株式会社の概要

1 名称・設立年月日・所在地等

ア 名 称 福岡タワー株式会社
イ 設立年月日 昭和62年10月14日
ウ 所 在 地 福岡市早良区百道浜二丁目3番26号

2 設立の目的

市制100周年を記念したアジア太平洋博覧会のモニュメント、並びに福岡市の新たな観光資源、またテレビ・ラジオ等の各種電波の集合化を目的として計画された福岡タワーの建設、管理運営を行う。

3 事業内容

- ・タワー等の観光・展望施設の運営
- ・電波塔の管理運営
- ・放送通信施設設置および通信情報収集並びに伝達処理に関する事業
- ・音楽・美術・スポーツその他の文化的催事の運営
- ・食堂、喫茶、売店施設の運営
- ・駐車場の管理運営
- ・不動産の賃貸
- ・前各号に付帯し、関連する一切の事業

4 資本金

3,000,000,000円（令和7年8月1日現在）

〔内 訳〕

福岡市	1,000,000,000円	(33.3%)
九州電力(株)	200,000,000円	(6.7%)
(株)RKB毎日ホールディングス	190,000,000円	(6.3%)
日本放送協会	160,000,000円	(5.3%)
(株)西日本シティ銀行	150,000,000円	(5.0%)
(株)福岡銀行	130,000,000円	(4.3%)
大成建設(株)	120,000,000円	(4.0%)
他(42社)	1,050,000,000円	(35.0%)

5 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 76,000株
② 発行済株式の総数 60,000株
③ 株主数 49名

6 大株主の状況

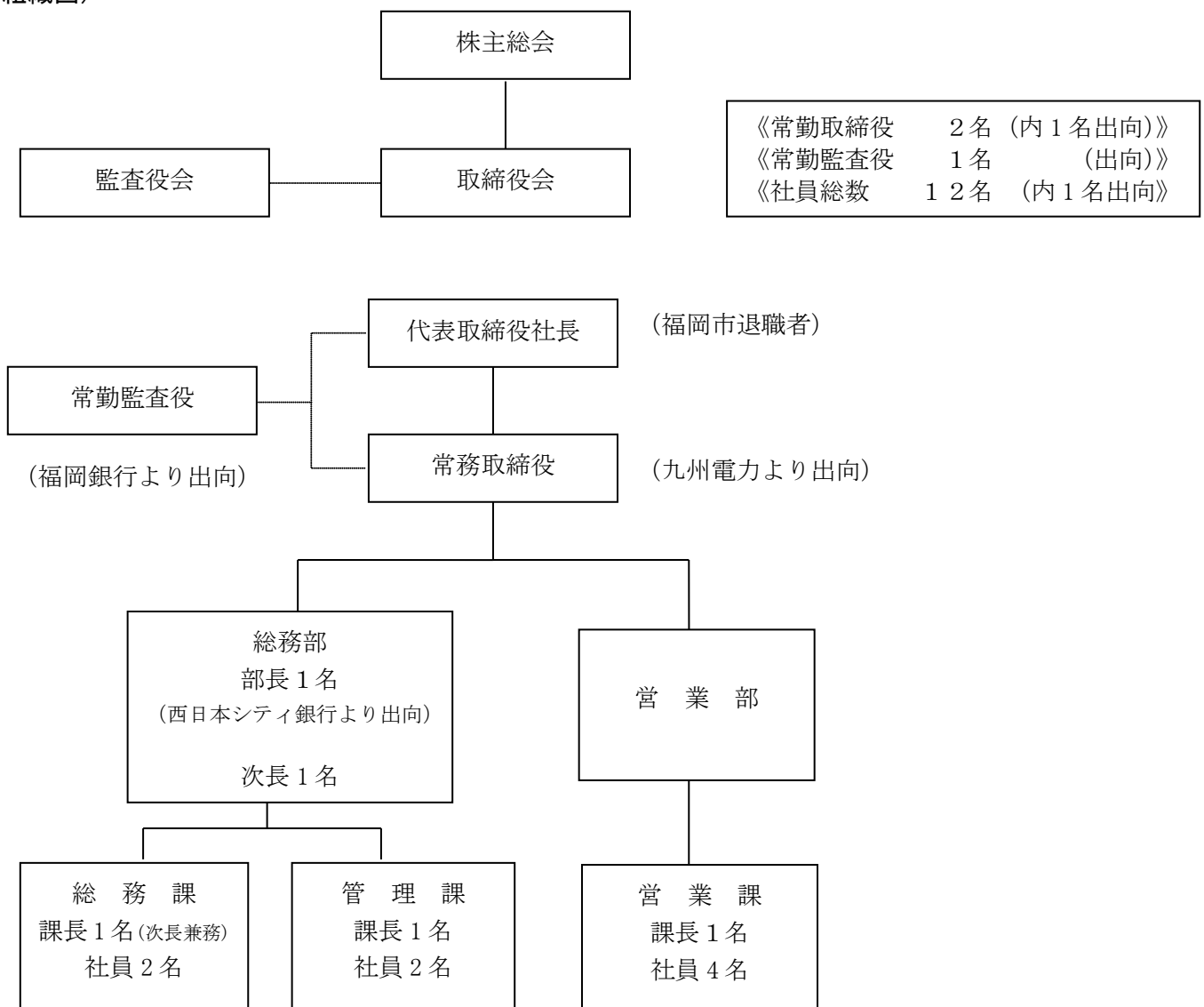
株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持株数	出資比率
福岡市	20,000 株	33.33%	—	—
九州電力(株)	4,000	6.66	—	—
(株)RKB毎日ホールディングス	3,800	6.33	—	—
日本放送協会	3,200	5.33	—	—
(株)西日本シティ銀行	3,000	5.00	—	—
(株)福岡銀行	2,600	4.33	—	—
大成建設(株)	2,400	4.00	—	—
(株)テレビ西日本	2,200	3.66	—	—
(株)九電工	1,600	2.66	—	—
博多港開発(株)	1,400	2.33	—	—

(注) 議決権比率は、小数点第二位未満を切り捨てて表示しています。

7 組織及び社員配置状況

(令和7年8月1日現在)

(組織図)



※ パートタイマー (券売員) : 15 名

(役 員)

(令和7年8月1日現在)

役 員	総数（常勤）	内 訳				
		固有 （市退職者）	他団体 （市退職者）	市 関 係 者		
				市兼務	市派遣	合 計
総 数	1 5 （3）	1 （1）	1 3 （0）	1	0	1
社 長	1 （1）	1 （1）	0 （0）	0	0	0
常務取締役	1 （1）	0 （0）	1 （0）	0	0	0
取 締 役	9 （0）	0 （0）	8 （0）	1	0	1
監 査 役	4 （1）	0 （0）	4 （0）	0	0	0

(社 員)

(令和7年8月1日現在)

組 織		総数	内 訳					嘱託社員 (市退職者)
			固有 (市退職者)	他団体	市関係者			
					市兼務	市派遣	合計	
総 数		1 2	1 1 (0)	1	0	0	0	0 (0)
総務部	総 数	7	6 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	部 長	1	0 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	次長兼総務課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	総務課	2	2 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課	2	2 (0)	0	0	0	0	0 (0)
営業部	総 数	5	5 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業課	4	4 (0)	0	0	0	0	0 (0)

8 役員名簿

(令和7年8月1日現在)

役員の名称	氏 名	就 任 年 月 日	市または民間における役職名
代表取締役社長	田 中 一 道	令和5年6月22日	
常 務 取 締 役	龍 美 樹	平成29年6月16日	(株)ゼンリン 社外取締役
取 締 役	吉 田 宏 幸	令和5年6月22日	福岡市経済観光文化局 局長
取 締 役	岩 熊 正 道	令和4年6月22日	(株)RKB 毎日ホールディングス 取締役
取 締 役	樋 口 大 山	令和7年6月13日	日本放送協会 福岡放送局 局長
取 締 役	西 村 浩	令和2年6月17日	(株)テレビ西日本 専務取締役
取 締 役	溝 口 敬 義	令和6年6月17日	西部ガス(株) 取締役 常務執行役員
取 締 役	森 慎 二	令和6年6月17日	西日本鉄道(株) 常務執行役員
取 締 役	篠 倉 政 昭	令和4年6月22日	KBCグループホールディングス(株) 取締役
取 締 役	日 浦 章 英	令和6年6月17日	NTT テクノクロス(株) 西日本事業部 副事業部長
取 締 役	助 清 文 昭	令和6年6月17日	(株)西日本新聞社 取締役
常 勤 監 査 役	柴 田 浩 一	平成28年6月17日	
監 査 役	下 田 康 介	令和6年6月17日	(株)西日本シティ銀行 地域振興本部 副本部長
監 査 役	田 中 正 勝	令和7年6月13日	(株)福岡放送 取締役
監 査 役	植 山 義 幸	令和3年6月16日	(株)TVQ九州放送 専務取締役

第2 令和7年度事業計画

対処すべき課題

令和7年度は、引き続き安定した展望客を確保するために、福岡のランドマークタワーとしての施設価値向上に取り組み、また経営全般の効率化により持続的成長を目指してまいります。

このため、お客さまニーズを踏まえた施設づくりやサービス向上に取り組み、福岡タワーの魅力向上を図ってまいります。

これからも当社は、福岡を代表する観光施設及び福岡都市圏における電波塔としての役割を果たすべく事業を展開してまいります。

① 展望客の確保

季節毎のイベントにおいて福岡タワーオリジナルのフォトスポットを充実するなど一層の魅力ある施設づくりに取り組むとともに、オリジナルグッズや推し活に対応したサービスの提供等、お客さまニーズを踏まえたサービス向上施策を展開してまいります。

また、これらの情報を対象となるお客さまに届けられるよう、インフルエンサーを活用したSNS等により国内外に効果的に発信してまいります。

② ホール・広場等施設の利用

既存顧客のアフターフォローを徹底し、継続利用につなげるとともに、新規顧客の獲得に向けて営業活動を実施してまいります。

③ 経営基盤・組織体制の強化

開業以来初めてとなる展望料金の改定及び新たな商品・サービス開発に取り組むとともに、業務全般において経費削減及び効率化を進め、収益力向上を図ってまいります。

また、人材育成に資する研修等を実施し、社員力向上に取り組んでまいります。

④ 施設整備・維持管理

イルミネーションやゴンドラ設備の更新等、長期保全計画に基づく補修・更新工事や、来館者が利用する施設の安全性向上につながる改修工事を実施するとともに、徹底した定期点検により施設設備の維持管理に努めます。

また、近年発生している事件等を想定した防犯訓練や非常災害訓練の実施等、危機管理体制の維持、向上に取り組めます。

第3 令和6年度事業報告等

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

令和6年度におきましては、以下の4項目を重点に事業活動を展開してまいりました。

① 展望客の確保

お客さまに楽しんでいただける施設となるよう、季節感をデザインしたイルミネーション点灯や館内装飾、オリジナルグッズの開発等を行い、魅力ある施設づくりを進めました。

集客PRについては、台湾の旅行情報サイトに福岡タワーの魅力を掲載するとともに、国内は主にInstagramに最新情報を掲載するなど国内外に向けた発信を行いました。

また、人気ユーチューバーとのコラボイベントや地域の皆さまに親しまれている階段のぼり大会や七夕まつりを展開しました。

これらの結果とともに、円安を背景とした国内旅行へのシフト及びインバウンド客の増加により、展望客は78万6千人と開業以来2番目の実績となりました。

② ホール・広場等施設の利用促進

既存顧客の継続利用に努めるとともに、営業展開により12件の新規利用を獲得した結果、前事業年度実績を上回りました。

③ 経営基盤・組織体制の強化

新発券システムの導入や展望客増加に対応した柔軟な運用体制の構築等を進め、業務全般において効率化に取り組みました。

また、従業員の業務スキル向上を目的とした研修や、防災・避難訓練等を実施し、組織体制の強化を図りました。

④ 施設整備・維持管理

長期保全計画に基づきタワー内部の錆止め塗装工事や中水配管更新工事を実施するとともに、駐車場システムの更新を実施、イルミネーションのLED更新に着手しました。

また、定期点検や修繕工事を安全確保や予防保全の観点を重視しながら実施し、施設設備の維持管理に努めました。

以上のような事業活動の結果、令和6年度の売上高は1,004百万円と前事業年度に比べ60百万円の増収となり、営業利益は38百万円増の246百万円、経常利益は28百万円増の236百万円、純利益は19百万円増の163百万円となりました。

なお、各売上高の状況は次のとおりです。

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額	金 額	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
展望料	462	49.0	502	50.0	40	108.6
放送施設賃貸料	287	30.4	289	28.8	1	100.6
テナント収入	52	5.5	67	6.8	15	129.7
共益費収入	21	2.3	21	2.2	0	100.5
会場使用料	30	3.2	31	3.1	0	102.8
駐車場収入	38	4.1	45	4.6	7	120.3
その他の収入	51	5.5	45	4.5	△6	88.2
合 計	944	100.0	1,004	100.0	60	106.3

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

令和6年度において実施した設備投資の総額は127百万円であり、その主なものは次のとおりです。

イルミネーション設備更新	74百万円
中水配管更新	13百万円
駐車場システム更新	13百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第35期 (令和4年3月期)	第36期 (令和5年3月期)	第37期 (令和6年3月期)	第38期 (令和6年度) (令和7年3月期)
(百万円) 売 上 高	574	755	944	1,004
(百万円) 営業利益又は営業損失(△)	30	148	208	246
(百万円) 経常利益又は経常損失(△)	29	148	207	236
(百万円) 当期純利益又は当期純損失(△)	25	126	144	163
(円) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	418	2,116	2,402	2,731
(百万円) 総 資 産	4,382	4,482	4,674	4,787
(百万円) 純 資 産	3,968	4,095	4,239	4,373
(円) 1株当たり純資産	66,138	68,254	70,656	72,887

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,290,278	流動負債	209,893
現金及び預金	1,249,832	1年以内に返済予定の 長期借入金	22,008
売 掛 金	25,844	リ ー ス 債 務	3,500
商 品	9,781	未 払 金	64,420
前 払 費 用	4,820	未払法人税等	56,810
		未払消費税等	15,769
		未 払 費 用	10,282
		預 り 金	1,289
		前 受 収 益	35,812
固定資産	3,497,435		
有形固定資産	3,422,715		
建 物	771,453		
構 築 物	1,260,599		
什 器 備 品	67,972		
リ ー ス 資 産	12,454		
土 地	1,236,020		
建設仮勘定	74,214		
無形固定資産	1,184		
電話加入権	678		
ソフトウェア	506		
投資その他の資産	73,535		
投資有価証券	10,000		
保険積立金	31,532		
繰延税金資産	32,003		
		負 債 合 計	414,448
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	4,373,265
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	1,373,265
		利 益 準 備 金	3,000
		その他利益剰余金	1,370,265
		繰越利益剰余金	1,370,265
		純 資 産 合 計	4,373,265
資 産 合 計	4,787,713	負債及び純資産合計	4,787,713

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

3 損益計算書

損 益 計 算 書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,004,473
売 上 原 価		488,668
売 上 総 利 益		515,804
販売費及び一般管理費		269,057
営 業 利 益		246,746
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	924	
そ の 他	36	960
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,342	
その他の営業外費用	9,930	11,273
経 常 利 益		236,434
税引前当期純利益		236,434
法人税、住民税及び事業税	75,630	
法人税等調整額	△3,086	72,544
当 期 純 利 益		163,890

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000		1,239,375	1,239,375	4,239,375
当期変動額					
剰余金の配当		3,000	△33,000	△30,000	△30,000
当期純利益			163,890	163,890	163,890
当期変動額合計		3,000	130,890	133,890	133,890
当期末残高	3,000,000	3,000	1,370,265	1,373,265	4,373,265

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

5 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、すべて「その他有価証券（市場価格のない株式等）」であり、移動平均法による原価法によって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	6 年 ～ 4 7 年
構築物	8 年 ～ 5 0 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は、以下のとおりであります。

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益は、タワー利用に伴う展望料であります。

展望料においては、展望客より対価を受領し、タワーの展望施設の利用を提供した時点で収益を認識しております。

(2) その他の収益

当社の顧客との契約から生じる収益以外の収益は、主に放送施設賃貸料であります。

放送施設賃貸料は、テレビ局等に放送施設を賃貸する事業であり、賃貸借契約期間にわたり「その他の収益」として収益を認識しております。

6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし